

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	Suttipong Angthong
論文題目	Role of the Rubber Cooperatives in Thailand in Improving Smallholders' Incomes: Empirical Study in Traditional and Non-traditional Rubber Production Areas (タイのゴム協同組合が小農民の所得向上に果たす役割 —伝統的産地と新興産地における実証的研究—)		
(論文内容の要旨)			
<p>タイは、1990年代以降世界最大の天然ゴム生産国となった。ゴム特別輸出税を財源とするゴム再植事業による優良クローンの普及が主な要因であったが、ゴム協同組合の組織化やゴム公設市場の設置など、政府の制度的支援も重要であった。アジア主要ゴム生産国では協同組合が小農の経済厚生向上に果たした役割に関する研究は不足しており、タイではほとんどない。本研究はその間隙を埋め、タイのゴム協同組合が小農の所得向上に果たした役割を問う。</p> <p>タイでは、1990年代にまず南タイなど伝統的産地でゴム協同組合が組織され、燻煙施設の供与を受けたが、後に東北タイなど新興産地で組織された際、燻煙施設は供与されなかった点を踏まえ、南タイと東北タイ (それぞれチュンブーン県とブンカーン県) で調査を実施した。またチョンブリー、トラン、ソンクラーの各県では、高付加価値の新しいゴム製品 (ゴム枕など) の生産に乗り出した協同組合も調査した。主な結論は以下の通りである。</p> <p>第1に、南タイの調査村では、組合員はラテックスを組合に納入し、未燻煙シート (USS) を経由し燻煙シート (RSS) まで加工し販売する一方、非組合員は自らUSSまで加工し、商人に販売していた。そういう中、1) 組合員は組合が作る高品質のRSSゆえに、ゴム生産からより高い利潤 (ゴム園0.16ha当たり1,407バーツ) を得たばかりか、2) 家族労働を果樹・畜産など他の農業部門により多く振り向け (国際ゴム価格低迷下では合理的行動)、非組合員より50%高い世帯所得を得ていた。対する非組合員は、USSまで加工するため、家族労働の節約はできず、所得が伸びなかった。</p> <p>第2に、近隣地域から協同組合の未組織村を新たに選定し、上記第1村の組合員、非組合員と比較する作業を行った結果、第2村のゴム小農は、カップランプを商人に販売していたため、第1村の小農よりはるかに低い価格に直面し、ゴム所得が著しく低いことが判明した。ただしカップランプは省力技術であり、浮いた労働力を非農業を含む他部門に振り向け、第1村非組合員とそう変わらない家計総所得を得ていた。以上から、第1村非組合員も、協同組合の存在に起因するゴム流通の競争的環境から利益を得ていたことがわかった。</p> <p>第3に、東北タイの調査村では、組合はカップランプを組合員から収集し共同販売する役割にとどまっていたが、組合員は非組合員より高くカップランプを売ることがで</p>			

き、高いゴム所得を得ていた。組合の指導により、組合員のカップランプの品質が高かったこと、共同販売によるメリットがあったことの2点に基づくものであった。

第4に、高付加価値ゴム製品の生産を手掛けた複数の協同組合の調査からは、事業が一定の成功を収めていたこと、ただし経営スキルやゴム専門家の不足といった人的資本不足の問題に直面していることが判明した。

以上、結論的には、伝統的産地、新興産地を問わず、ゴム協同組合は、組合員たる小農の所得向上を実現できていたことになる。ただし政策的含意の導出に当たり注意が必要である。協同組合は、ゴム最終製品のRSSから技術的格付けゴム（TSR）、濃縮ラテックスなどへの需要変化に対する適切な対応が必要であり、伝統的産地の南タイでは、現時点ではRSSへの需要は十分あるとはいえ、RSSビジネスの効率化を図ると同時に、将来に備え、濃縮ラテックス供給体制への転換を進めるべきである。また新興産地の東北タイでは、協同組合のTSR加工部門への進出が望ましいが、TSR工場は多額の資本を要するため、自前の工場を持つよりも民間のTSR工場との協働体制を構築するという方向性が現実的であろう。